

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-4面 コラム「一灯照隅」
- インタビュー
- 4-6面 和光市の新時代に向けて
松本武洋・前和光市長に聞く
- 7-8面 コロナ禍の学生たち
大内裕和・中京大学教授に聞く
- 8-10面 ミヤンマー国民に寄り添う
今村真央・山形大学教授に聞く

ですから。そこはもう腹ぐくぐく
つもりでは「まず」と述べてい
る。政治責任を明確にするとはな
らぬという立場だ。

果たすべき責任を政治に取ら
せるためには、少なくとも自分
たちの「いのちをいかに守る」は他
人任せにしない、というフォロ
ワーシップが不可欠だ。「他に
選択肢がない」「野党が頼りな
い」「他人称で愚痴をこぼして
いるあいだは、取るべき責任を
政治に取らせろ」とはできない。

「コロナ禍は、このちやへら
し」が政治と密接に結びついて
いることを意識させた。ワクチ
ン接種では、場当たり対応を繰
り返す官邸に振り回されなが
ら、各自治体が(災害対応での
教訓も生かしながら)奮闘して
きた。このなかで、機能する自
治体/機能しない自治体の違い
も見えてきた。「誰がやっても
同じ」ではない。

あるいは飲食店に対する時短
協力金の未支給率。5月末時
点で埼玉県は7.1パーセント、
千葉県は58.5パーセント、東
京都は45.8パーセント(ポリ
タスTV 6/25)。母数の規模の
違いはあるとしてもやはり「誰
がやっても同じ」とは言えない
だろう。(千葉県は3月までの
「機能しない」森田県政のツケ
もあると思われる。)

安倍政権は「やっている」感
で取り繕ってきたが、普政権で
は政治の劣化とともに「イベン
ト権力主義」がむき出しになっ
てきた。医療体制など課題が整
理されてきたにもかかわらず、

昨年末からのコロナ対策は場当
たり、後手後手で、「五輪あり
き」に終始した。この政府の不
作為(やるべきことをやらない)
の責任を問うことなしに、機能
する政府をつくることはできな
い。

「機能しない」政治―政府の
不作為を問うフォロワーシップ
のうねりを。

誰かの「困り事」を「私たちの 問題」として共有する当事者性 を呼び起こす

「コロナ禍は、このちやへら
し」が政治と密接に結びついて
いることを意識させた。「自分
ががんばるしかない」と思い込
んできた世代のなかからも、自
己責任では限界だ、これは社会
の問題だという声が上がること
になり、多少なりとも政治を動
かすことにつながるという経緯
も生まれた(例えば7-8面
大内裕和・中京大学教授)。そ
こでは「自分は困っていないけ
れど、困っている友だちや地域
の人のために」という社会的連
帯の芽も生まれている。

あるいは選択的夫婦別姓や、
性的マイノリティーへの差別を
禁止する法律・条例の制定に圧
倒的多数の人が賛成しているの
も、それが困っている当事者の
ためだけではなく、そういう社
会が自分たちにとっても住みや
すいという理解が広まっている
からだろう。〇〇問題の当事者
(困っている人)ではない人も、
この社会をつくっていくにつれ
ては間違いない当事者なのだ
から。

森氏(オリ・パラ元会長)の「わ
きまえた女性」発言が単なる失
言↓炎上↓辞任↓幕引きで終わ
らなかつたのも、発言を批判す
るだけではなく「これは私たち
の社会の問題だ」と受け止める
声が、世代や性別を超えて広が
ったからだと見える。

「コロナ禍では、これまでにあ
った社会の分断がさらに顕在化
される一方で、新たな社会的な
連帯の芽も生み出されている。
その芽をさらに育んでいくため
には、社会の問題を提起/指摘
するだけではなく、それを「私
たちの問題」として共有する当
事者性を生み出していくコミュニ
ケーションが重要になる。

例えばコロナ対応で「機能す
る自治体」に問われた自治の底
力は、市民の不安に対応する情
報発信力やコミュニケーション
でもあったという松本・前和光
市長は、SNSでのコミュニケ
ーションについて、次のように
述べる(4-6面)。

「分かりやすい例で言うと、
小池東京都知事は劇場型とい
うか、マスメディアを使って発信
していますが、それはじつは市
民には身近に感じられないので
はないか。一方、千葉の熊谷さ
んは市長のときからSNSを使
ってかなりきめ細かくコミュニ
ケーションをしますから、見て
いる人にとっては疎外感がない
と思います。小池さんはコミュニ
ケーションをとっているつも
りでも、見ている人には疎外感
が残ると思います。」

「コロナ対応で一番評価が分か
れるとすれば、この疎外感が残
る情報発信、コミュニケーション
なのか、疎外感が残らないコ
ミュニケーションなのか、とい
うところではないかと思いま
す。」

疎外感が残らないコミュニケ
ーションは、テクニックやハウ
ハウでできるものではない。あ
なたの声が届いていないと感

答とともに、私たちみんなの問
題としていっしょに向き合おう
という当事者性を呼び起こす、
そういうやりとりを繰り返すな
かからこそ生まれてくるものだ
ろう。

その和光市では女性の共感を
呼び起こして、初の女性市長が
誕生した。女性の投票率は47・
79パーセントと、男性の43・
31パーセントを大きく上回っ
た。「時代が女性活躍とかダイ
バーシティとかを求めている
ということと、ずっと男性の市
長が続いてきたなかで、やはり
女性が疎外感を感じていたの
ではないでしょうか。中略く女
性候補ということが、女性が感
じてきた疎外感に関して誓いた
のではないかと思います。」(同
前)。

選挙においても有権者に疎外
感が残らないコミュニケーション、
候補者や政党の主張を一方
的に伝えるだけではない、共感
とともに「私たちの問題だ」と
いう当事者性を呼び起こすコミ
ュニケーションが求められる。
その基盤となるのは何よりも
自治の現場における「自分たち
のまちを語る」営みのなかで育
まれる当事者性にほかならない
(一灯照隅 参照)。

「コロナ禍は、このちやへら
し」が「お任せ」にしてきた
消費者民主主義の脆弱さを露呈
させている。その行きつく先
は「イベント権力主義」にほか
ならない。少なくとも自分たち
の「いのちをいかに守る」は他人任
せにしない、だからこそ政治に
は取るべき責任を取らせる、と
いうフォロワーシップのうねり
で、歴史の転換に向けた「穏
やかなカオス」(50号参照)
を作り出そう。各地の自治体選
挙でその教訓を積み重ね、その
なかから来るべき総選挙を準備
しよう。